

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和46年度～		根拠法令・例規等	
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	
計画	中項目	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	
	小項目	施策	06	生涯学習の機会充実	
事務事業名		03		生涯学習推進事業	
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	自己実現を図るため、生涯学習全般に興味関心のある市民及び家庭教育の充実を図る為の学習意欲のある保護者や関係諸団体等。		
目的 (何のために)	いつでも、どこでも、誰でもが学びながら、社会の中で自己実現を図っていくため、学習機会の提供を行い、生きがいのある明るく充実した地域社会の実現を目指す。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが生涯にわたる学習活動を通じて自己の人格を磨くとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決や地域の子育てに関する取組に参加する等、個人の豊かな学びと「地域力」の形成が循環する生涯学習社会の構築を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図ることを目的とした事業。	◎
	人材養成講座事業	生涯学習の推進に携わるボランティアを対象に、地域におけるリーダーの人材を養成します。	○
	子ども読書活動推進事業	ひぜん子ども読書ネットワークのボランティアの方を対象とした実践力向上のための研修やボランティア同士の情報交換と交流を図るとともに、その学習成果を学校園や図書館、公民館等で発揮することや「ひぜん子ども読書まつり」を開催し、備前市における子どもの読書活動の啓発推進をめざす事業	◎
	教育の日関連事業	教育に対する認識を高めるとともに、学校教育及び生涯学習の振興の気運を醸成し、その充実と発展を図ることを目的とした事業。	△
	成人式運営事業	社会人になったことを自覚し、自らの努力で人生を切り拓こうとする新成人を祝い励ますことを目的として成人式を行う。	○

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績					
	事業費	必要人員	人	2,305	2,264	2,839					
	事業費	必要人員	人	0.68人	0.88人	0.80人					
	事業費	必要人員	人	5,895	7,607	6,629					
	事業費	必要人員	人	8,200	9,871	9,468					
	財源	国	県	支	出	金	1,200	1,200	1,450		
	受	益	者	負	担						
	繰	入	金								
	市										
	其	他	(
	一	般	財	源	7,000	8,671	8,018				
	受	益	者	負	担	比	率	%	-	-	-
結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績						
	学校支援ボランティア登録数	説明	各学校支援ボランティア登録数								
	結果指標量	人	312	397	550						
	対前年比	%	-	127.2%	138.5%						
	活動コスト	円	1,800,000	1,800,000	2,350,000						
単位当たりコスト		5,769	4,534	4,273							

事業の成果		平成25年度事業				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
学校支援地域本部実施校数	目標値 (A)	3	9	9	10	
	実績値 (B)	3	7	8	到達目標値	
	達成率 (B/A)	100.00%	77.78%	88.89%	10	
成果指標設定の考え方・式や説明						
学校支援地域本部事業を実施する学校数を指標とし、その取り組みを広げていくことを目指します。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度 (H26年度) の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	学校支援地域本部事業については、本部の数が2か所増え、3中学校、7小学校で実施される。各本部の実態に応じた事業が展開されるよう支援していく。

総合評価		Action	
学校支援地域本部事業は、平成23年度から補助事業となり、実施校も年々着実に増加している。子ども読書活動については、26年度に「備前市子ども読書活動推進計画」の改訂を行い、官民協働による子どもの読書活動を一層推進する。	総合評価	B	

平成27年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	規模が拡大した学校支援地域本部事業を核に市民の学習機会やその成果を発揮する場を整備し、地域の教育力の向上や活性化をめざす。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな